

---

# AMT/NEWSLETTER

## EU Legal Update

---

June 2025 (No. 33)

ムシス バシリ / 臼杵 善治 / 高嵯 直子 / セーヤーオ アンスウィー / 浅沼 泰成

### Contents

---

I. 欧州委が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例

II. 欧州委が GDPR の簡素化を提案

III. EU の新たな対内直接投資規制

IV. 最近の論文・書籍のご紹介

I. EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market

II. EC Proposes GDPR Simplification

III. New EU Foreign Direct Investment Screening Rules

IV. Introduction of Recent Publications

## I. 欧州委員会が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例

2025 年 6 月 2 日、欧州委員会(以下「欧州委」)は、Delivery Hero/Glovo 事件(以下「本件」)において、労働市場に関する違反行為を含む一連の行為について競争法違反行為があったと認定し、3 億 2900 万ユーロの制裁金を課しました<sup>1</sup>。本件は、欧州委が、初めて労働市場において EU 競争法上のカルテル規制を適用した点、及び、初めて企業が競合他社の少数株主としての地位を反競争的に用いることが EU 競争法違反であると認定した点で重要な事案です。

### 事案の概要

Delivery Hero 社と Glovo 社は、ともに欧州に本社を持ち、オンラインフードデリバリー事業を営む会社です。両社は、アプリやウェブサイトから顧客の注文を受け、食品、食料品、その他の小売品(非食品)を配達しています。

Delivery Hero 社は、2018 年 7 月に Glovo 社の株式を一部取得し、Glovo 社の少数株主となりました。Delivery Hero 社は、その後も引き続き Glovo 社の株式の保有割合を高め、最終的には、2022 年 7 月、Glovo 社を子会社化するに至りました。欧州委は、両社が 2018 年 7 月から 2022 年 7 月にかけて上記株式保有を利用して行った下記の各行為につき、「一つの継続的な侵害行為(single and continuous infringement)」であるとして、TFEU101 条違反に該当すると判断しました。

---

<sup>1</sup> [Commission fines Delivery Hero and Glovo €329 million for participation in online food delivery cartel](#)

具体的には、①両社は、Delivery Hero 社が Glovo 社の株式を一部取得した契約において、互いに相手方の特定の従業員を採用しないことを合意し、その後、さらに進んで、互いに相手方の従業員に対して積極的にアプローチをしないことまで合意しました(いわゆる no-poach agreement<sup>2</sup>)。その他、②両社は、商業上の機密情報(商業戦略、価格、能力、コスト、商品特性)を交換し、それぞれの市場における行動を調整していたほか、③両社は、両社間の地理的重複を全て排除し、またそれぞれが既に参入している各国市場への参入を避け、また両社がまだ市場に参入していない市場にどちらが参入するかを調整することにより、EEA 域内のオンラインフードデリバリー市場を地理的に分割していました<sup>3</sup>。

## 注目すべき点

### (1) 労働市場における EU 競争法上のカルテル規制の適用

昨今、各国競争法当局が労働市場への競争法適用に対して積極的な姿勢を示していますが、本件における欧州委による上記の判断の結果、今後、欧州では、労働市場に EU 競争法が適用されることが明らかとなりました<sup>4</sup>。

### (2) 競合他社に対するマイノリティ出資における EU 競争法上の問題点

競合他社に対するマイノリティ出資につき、競合他社の少数株主となることそれ自体が直ちに EU 競争法違反行為となるわけでもなければ、競合他社に対し、マイノリティ出資を行い業務提携や一定の情報交換を行うこと全てが EU 競争法違反行為となるわけでもありません<sup>5</sup>。しかし、少数株主である地位を利用して、①競合他社と反競争的な合意をすること、及び、②競合他社と営業上の機密情報を交換することが、当然に EU 競争法違反行為となる点には留意した上で事業を展開する必要があります。会社が競合他社にマイノリティ出資を行った上で、競合他社と共同で事業を行う場合、出資時には EU 競争法上のリスクに配慮し、かつ、出資後の業務提携、情報交換は、EU 競争法上許容される範囲にとどめなければなりません<sup>6</sup>。マイノリティ出資後に当事会社が講じるべき具体的な対策としては、業務提携や情報交換の内容に応じて、社内で情報遮断措置を講じること等が挙げられます。

## おわりに

労働市場における競争法の適用については、米国での執行事例が先行していましたが、欧州委でも執行事例が公表されたことで、今後労働市場において競争法を適用する流れがさらに加速する可能性があります<sup>7</sup>。また、日本でも、労働市場における独禁法の適用可能性があることについて一定の見解が出ているところであり、労働市場に独禁法上のカルテル規制の適用があることを前提とした対応が求められます<sup>8</sup>。そのため、国際的に事業を展開する場合はもちろん、そうでない場合であっても、労働市場における競争法違反の有無については、今後より一層留意する必要があります。

また、競合会社間でのマイノリティ出資も実務上一般的に行われているところではありますが、子会社化ではなくマイノリティ出資にとどまる場合には、知らぬ間に競争法違反を生じさせないように、許容される範囲の業務提携、情報交換の範囲について専門家にアドバイスを受けながら、出資先との関係を整理していくことが求められます。

---

<sup>2</sup> No-poach agreement とは、複数の雇用主が互いに相手方から従業員を引き抜かない旨を約する従業員引抜防止契約をいいます。明示的な合意がある場合だけでなく、黙示的な合意にすぎない場合であっても、no-poach agreement となります。

<sup>3</sup> 前掲注 1

<sup>4</sup> 前掲注 1

<sup>5</sup> EU 競争法上は、複数の会社であっても、single economic entity に当たれば、両社の間での情報交換については競争法違反の問題は生じないと解されています。

<sup>6</sup> [Remarks by Executive Vice-President Ribera on the adoption of a cartel settlement decision against Delivery Hero and Glovo](#)

<sup>7</sup> [Antitrust Guidance for Human Resources Professionals](#)

<sup>8</sup> [人材と競争政策に関する検討会報告書](#)

## II. 欧州委が GDPR の簡素化を提案

2025 年 5 月 21 日、欧州委は、EU 一般データ保護規則 2016/679(以下「GDPR」)<sup>9</sup>を簡素化するための改正案<sup>10</sup>を含む、オムニバス簡素化法案の第 4 弾を公表しました。この改正案は、中小企業の不要な行政負担を軽減し、イノベーション、企業成長、質の高い雇用及び投資を促進する規制環境を整備することを目的としています。

### GDPR の簡素化

現在の GDPR の枠組みでは、各データ管理者及び処理者が処理活動の記録を保存することが求められています。現行の例外規定は従業員数が 250 人未満の組織に適用されます。つまり、従業員数が 250 人未満の組織には処理活動の記録を保存する義務は適用されません。ただし、該当するデータ処理がデータ主体の権利や自由に対して「リスク」をもたらす可能性がある場合には、例外としてこの義務が適用されます<sup>11</sup>。

欧州委は今回、例外規定の適用範囲を拡大し、以下の条件を満たす中小企業をその対象とすることを提案しました。

(i)従業員数が 750 人未満、かつ

(ii)売上高が 1 億 5000 万ユーロ以下、若しくは総資産が 1 億 2900 万ユーロ以下のいずれかであること

さらに、この提案では、記録の保存義務の適用基準を引き上げ、処理活動がデータ主体の権利や自由に対して「高いリスク」をもたらす可能性がある場合にのみ記録の保存が義務づけられることになっています。

### 今後の展開

この改正案はこれから EU の立法手続きを経ることになりますが、立法手続きの間は現行の GDPR が引き続き適用されます。改正案が採択された場合、より適切な規制枠組みへの実用的な転換を示すものとなります。この改正案は、イノベーションと成長を促進しながら法的安定性を維持するという EU の政策目標を反映したものであり、結果として、データ主導型経済で活動する小規模だが成長中の企業にとっての EU 市場の魅力を向上させるものです。当事務所では、今後の進展を注視し、改正案が採択された際には、最新情報を改めてご紹介する予定です。

## III. EU の新たな対内直接投資規制

EU は、対内直接投資審査制度の重要な見直しを着実に進めています<sup>12</sup>。2025 年 5 月 8 日、欧州議会は対 EU 外国投資に関する EU 審査規則の改正案を採択しました。EU は、今回の改正を通して、EU における国家安全保障及び秩序にとって重要な分野における外国投資がもたらすリスクを特定し、管理する能力を強化することを目指しています。直近では、2025 年 6 月 11 日の加盟国の常駐代表による会議(常駐代表委員会<sup>13</sup>)において、EU の対内直接投資審査規則改正案<sup>14</sup>に関する交渉指示が承認され、今回の改正が完結に向かって大きく前進しています。

---

<sup>9</sup> [欧州議会・理事会規則 2016/679](#)

<sup>10</sup> GDPR の改正案の全文については[こちら](#)を参照

<sup>11</sup> GDPR30 条

<sup>12</sup> [European Parliament endorses new screening rules for foreign investment in EU](#)

<sup>13</sup> 常駐代表委員会(Coreper)は、EU 加盟国の常駐代表によって構成される欧州理事会の下部機関にあたる委員会です(TFEU240 条)。同委員会では、欧州理事会において閣僚級での会合が開かれる前に、提案内容を確認し、各国間の調整が行われます(Mark Dawson & Floris de Witte, EU Law and Governance 38-41 (2022))。

<sup>14</sup> [Trade: Coreper endorses the Council's negotiating position on FDI screening revision](#)

## 背景

現在の対内直接投資審査規則(EU 規則 2019/452)<sup>15</sup>は、2019 年 3 月に採択され、2020 年 10 月に本格的にその運用が始まりました。インフラ、テクノロジー、原材料などの重要分野における外国の影響への懸念が高まる中、欧州委は 2024 年 1 月に規制枠組みの強化及び調和を目的として同規則の改正案を提案しました<sup>16</sup>。この改正は、特に重要技術に関する各加盟国内の規制範囲の差異を是正することを目指しています。今回の改正は、さらに、EU 全体でより一貫性の高い対内直接投資審査を行えるようにすること、センシティブ分野への投資に対し欧州委がより積極的にモニタリングできるようにすることも目的としています。

## 新しい枠組みのポイント

EU の対内直接投資に関する審査枠組みの改正案では、戦略的分野における外国投資に対しては、要件を最低限のものに絞った義務的審査が導入されています。戦略的分野には、加盟国における重要原材料、半導体、AI 技術などの先端技術や、金融サービスや輸送インフラなどの重要インフラに関連する分野が含まれています。ただし、欧州理事会は、安全保障上の脅威に的を絞ったアプローチをとり、義務的審査の対象を軍事用及びデュアルユース品に限定しました。今回の規則の改正によって、規則の適用範囲は、投資家が EU 域内に拠点を有しているものの、当該投資家が究極的には EU 域外の個人又は法人によって支配されていることから、対内間接投資と分類されるような EU 域内での取引にまで拡大されます。

さらに、欧州委は独自に取引に介入する権限を持つことになります。すなわち、欧州委は、各 EU 加盟国に対して取引を阻止するよう勧告し、また、データ保護措置や EU 企業とのジョイントベンチャーといった条件を課すことができることになります。

欧州議会は、欧州委の提案に概ね賛同しているものの、特定分野でさらに踏み込んだ措置を提案しています。これには、加盟国間でより一貫した対内直接投資審査規制を推進し、欧州委の対内直接投資案件の審査・調整における役割を強化することが含まれます。欧州議会は透明性と効率性を向上させるため、投資に関する届出を一括管理する EU ポータルの創設を呼びかけています。一方、加盟国は、中国からの投資だけでなく米国からの投資に対しても懸念が高まっている状況下で規則を厳格化するのではなく、むしろ規則に柔軟性や例外を認めるべきだとして抵抗を示しています<sup>17</sup>。この状況は、米国の情勢の変化によってさらに複雑化しており、戦略的産業における外国の影響に対する EU の懸念が増大していることを浮き彫りにしています。

また、欧州理事会は、EU レベルでの調整メカニズムを簡素化した上でコンプライアンスの負担を軽減し、最終的な決定を加盟国に委ねることを確認しています。

## 今後の展開

2024 年 1 月、欧州委が対内直接投資審査規則の改正案を提案した後、欧州議会と欧州理事会は立法プロセスを大きく前進させています。欧州議会は 2025 年 5 月 8 日に報告書を正式に採択し、欧州理事会は 2025 年 6 月 11 日にその見解を採択しました。これにより、提案された改正案は三者間協議の段階に入り、欧州委、欧州理事会及び欧州議会が最終的な文言について交渉することになります。新規則の完全な実施は 2026 年以降になると予想されていますが、新規則が成立すれば、EU の対内直接投資に関する規制環境も大きく変わる可能性があります。したがって、EU への投資に関与している、又は投資を検討している企業はこれらの進展を注視していく必要があります。

---

<sup>15</sup> 欧州議会・理事会規則 2019/452

<sup>16</sup> 外国直接投資(FDI)審査規則(EU)2019/452 の改正案の全文については[こちら](#)を参照

<sup>17</sup> [EU countries soften push to stop Chinese tech buyouts](#)

#### IV. 最近の論文・書籍のご紹介

- ‘Chambers Global Practice Guides’ on Cartels 2025 - Law & Practice  
2025年5月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、臼杵 善治、石田 健、本郷 あずさ)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 - Japan  
2025年4月(著者:江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- ‘Chambers Global Practice Guides’ on International Trade 2025 - Trends & Developments  
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- Japan: International Trade - Legal 500  
2024年12月(著者:松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、藏野 舞)
- EUへの外国直接投資(FDI)審査に関する第4回年次報告書(10月17日)公表 - 商事法務ポータル  
2024年11月(著者:藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter  
2024年3月(著者:中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

以上

## I. EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market

On 2 June 2025 the European Commission (the “**EC**”) ruled that there had been an infringement of EU competition law in the Delivery Hero/Glovo case (the “**Case**”) regarding a series of actions, including misconduct related to the labour market, and imposed a fine of EUR 329 million.<sup>1</sup> The Case is significant for two key reasons: it marks the first time the EC has applied the cartel prohibition under EU competition law to the labour market, and it is the first instance where the EC has recognized that a company's use of its position as a minority shareholder in a competitor in an anti-competitive manner constitutes a violation of EU competition law.

### **Case outline**

Delivery Hero and Glovo are both headquartered in Europe and operate in the online food delivery business. They receive customer orders via apps and websites and deliver food, groceries, and other retail items (non-food products).

In July 2018, Delivery Hero acquired a portion of Glovo's shares, becoming a minority shareholder of Glovo. Over time, Delivery Hero increased its ownership stake and ultimately made Glovo its subsidiary in July 2022. The EC ruled that the following actions, taken by the two companies during the period from July 2018 to July 2022, by taking advantage of the aforementioned shareholding, constituted a “single and continuous infringement” under Article 101 of the Treaty on the Functioning of the European Union (“**TFEU**”).

Specifically:

- (i) As part of the contract in which Delivery Hero acquired a portion of Glovo's shares, the companies agreed not to poach certain employees from each other. Subsequently, the agreement was expanded to not actively approach each other's employees (no-poach agreement<sup>2</sup>);
- (ii) The companies exchanged commercially sensitive information (including commercial strategies, pricing, capacity, costs, and product characteristics) and aligned their conduct in their respective markets; and
- (iii) The companies geographically divided the online food delivery market within the European Economic Area (EEA) by eliminating all geographical overlaps between them, avoiding entry into markets where the other was already operating, and coordinating market entry where neither had yet established a presence.<sup>3</sup>

### **Points to note**

- (1) First application of the prohibition of cartels under EU competition law to the labour market

In recent years, competition authorities in various jurisdictions have shown an increasingly proactive stance toward applying competition law to labour markets. The EC's decision in this Case confirms that

---

<sup>1</sup> [Commission fines Delivery Hero and Glovo €329 million for participation in online food delivery cartel.](#)

<sup>2</sup> A no-poach agreement refers to an employee non-solicitation agreement in which multiple employers mutually agree not to recruit or hire each other's employees. Such an agreement qualifies as a no-poach agreement regardless of whether it is explicitly stated or implicitly understood.

<sup>3</sup> See footnote 1.



EU competition law will likewise apply to labour market conduct within Europe.<sup>4</sup>

(2) Issues under EU competition law regarding minority shareholding in competitors

While merely holding a minority stake in a competitor, engaging in business partnerships, or exchanging certain information with a competitor after acquiring a minority stake in it does not, in itself, necessarily constitute an EU competition law infringement,<sup>5</sup> businesses must be mindful of the following actions, which clearly violate EU competition law: (i) entering into anti-competitive agreements with a competitor; and (ii) exchanging commercially sensitive information with a competitor by exploiting a minority shareholder position. When a company acquires a minority stake in a competitor and collaborates with such competitor in business activities, it must carefully consider EU competition law risks at the time of investment and any subsequent business partnerships or information exchanges should remain strictly within the boundaries permitted by EU competition law.<sup>6</sup> After becoming minority shareholders, companies should implement internal safeguards, such as information barriers, tailored to the nature of their business collaboration and the information to be exchanged.

### **Conclusions**

Enforcement of competition law in labour markets is a trend that initially emerged in the United States. After the announcement of an enforcement case by the EC, it is expected that this trend will gain momentum in the future.<sup>7</sup> In Japan, perspectives have also been presented regarding the potential applicability of the Antimonopoly Act to labour markets, emphasizing the need for businesses to prepare for the possibility of cartel rules under the Antimonopoly Act being applied to labour markets.<sup>8</sup> Consequently, companies, whether they operate internationally or domestically, must increasingly monitor compliance with competition law in labour markets.

Moreover, although minority shareholding is a common business practice, companies that do not proceed with a full acquisition must carefully organize the relationship with the investee companies, and seek advice from experts on the permissible scope of business collaboration and information exchange.

## **II. EC Proposes GDPR Simplification**

On 21 May 2025, the EC published its Omnibus IV Simplification Package, which includes proposed

---

<sup>4</sup> See footnote 1.

<sup>5</sup> Under EU competition law, information exchanges between companies that qualify as a Single Economic Entity are generally not considered to constitute a violation of competition law, even if multiple companies are involved.

<sup>6</sup> [Remarks by Executive Vice-President Ribera on the adoption of a cartel settlement decision against Delivery Hero and Glovo.](#)

<sup>7</sup> [Antitrust Guidance for Human Resources Professionals.](#)

<sup>8</sup> [Report on Deliberation Meeting Concerning Human Resource and Competition Policy.](#)

amendments<sup>9</sup> to simplify the General Data Protection Regulation (EU) 2016/679<sup>10</sup> (the “GDPR”). The aim is to reduce unnecessary administrative burdens on small and mid-cap enterprises (“SMCs”) and foster a regulatory environment that supports innovation, growth, quality employment, and investment.

### ***Simplification of GDPR***

The current GDPR framework requires each data controller and processor to maintain a record of processing activities. The present derogation applies to organisation that has fewer than 250 employees meaning the obligation to maintain a record of processing activities does not apply to an organisation that has fewer than 250 employees, unless the data processing in question is likely to result in “risk” to the rights and freedoms of data subjects.<sup>11</sup>

The EC has now proposed to extend the derogation to cover SMCs, i.e., organisations with: (i) fewer than 750 employees; and (ii) either up to EUR 150 million in turnover, or up to EUR 129 million in total assets. In addition, the proposal would also raise the threshold for mandatory record-keeping by requiring it only where processing activities are likely to result in a “high risk” to the rights and freedoms of data subjects.

### ***Next steps***

The proposal will go through the EU’s legislative procedure. In the meantime, the current GDPR will remain in effect. If adopted, the proposed amendments would represent a pragmatic shift toward a more proportionate regulatory framework. This reflects the EU’s broader policy objective of fostering innovation and growth while maintaining legal certainty, ultimately enhancing the region’s attractiveness for smaller and growing operating in a data-driven economy. We will continue to monitor developments closely and keep you informed once the proposal is adopted.

## **III. New EU Foreign Direct Investment Screening Rules**

The EU is moving closer to an important revision of its foreign direct investment (the “FDI”) screening regime. On 8 May 2025, the European Parliament adopted proposed reforms to the EU screening rules for foreign investments.<sup>12</sup> The upcoming reforms seek to enhance the EU’s capacity to identify and manage risks posed by foreign investments in sectors deemed essential to national security and order in the EU. More recently, on 11 June 2025, the Member States’ representatives (Coreper<sup>13</sup>) endorsed its negotiating

---

<sup>9</sup> To read the proposal amending the GDPR in its entirety, see here: [Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Regulations \(EU\) 2016/679, \(EU\) 2016/1036, \(EU\) 2016/1037, \(EU\) 2017/1129, \(EU\) 2023/1542 and \(EU\) 2024/573 as regards the extension of certain mitigating measures available for small and medium sized enterprises to small mid-cap enterprises and further simplification measures.](#)

<sup>10</sup> [Regulation \(EU\) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC \(General Data Protection Regulation\) \(Official Journal of the European Union 4.5.2016 L119/1\).](#)

<sup>11</sup> GDPR Art. 30.

<sup>12</sup> [European Parliament endorses new screening rules for foreign investment in EU.](#)

<sup>13</sup> Coreper stands for Committee of the Permanent Representatives of the Governments of the Member States to the EU. It is responsible for preparing the work of the Council of the EU by reviewing proposals and coordinating positions before they are discussed at the ministerial level.



mandate on the proposed revision of the EU's FDI Screening Regulation<sup>14</sup>, marking a key step toward finalising the legislative reforms.

## **Background**

The current FDI Screening Regulation, Regulation (EU) 2019/452<sup>15</sup>, was adopted in March 2019 and became fully operational in October 2020. In response to growing concerns over foreign influence in critical sectors, such as infrastructure, technologies, and raw materials, the EC proposed revisions in January 2024<sup>16</sup> to strengthen and harmonise the framework. The reforms seek to address gaps in national coverage, especially with respect to critical technologies. The reforms also seek to ensure more consistent screening across the EU, and give the EC a more active role in overseeing sensitive investments.

## **Key takeaways of the new framework**

The proposed revised EU FDI screening framework introduces mandatory screening for foreign investments with minimum requirements in strategic sectors. Strategic sectors include sectors across Member States related to advanced technologies, such as critical raw materials, semiconductors, AI technologies, and those related to critical infrastructure, such as financial services and transport infrastructure. However, the Council of the EU narrowed the mandatory scope to cover only military and dual-use goods, reflecting a more targeted approach to security threats.

The rules also expand to cover transactions within the EU which constitute indirect investments where the investors are EU-based but ultimately controlled by individuals or entities outside the EU.

In addition, the EC will have the power to intervene on its own initiative, including the ability to recommend EU Member States to block transactions or impose conditions such as data protection measures or joint ventures with EU companies.

However, while the European Parliament has generally aligned with the EC's proposal, it has proposed going further in certain areas. These include pushing for more consistent screening rules across Member States and strengthening the EC's role in reviewing and coordinating foreign investment cases. The European Parliament has also called for the creation of a centralised EU portal for investment notifications to enhance transparency and administrative efficiency. In contrast, Member States are pushing back against stricter rules<sup>17</sup>, seeking more flexibility and exceptions, particularly as unease grows over not only Chinese but also U.S. investments. This is compounded by the shifting political landscape in the United States, highlighting growing EU unease over foreign influence in strategic industries.

Additionally, the Council of the EU also simplified the EU-level coordination mechanism to reduce compliance burdens, while confirming that final decisions will remain with Member States.

## **Next steps**

Following the EC's proposal in January 2024 to revise the FDI Screening Regulation, both the European

---

<sup>14</sup> [Trade: Coreper endorses the Council's negotiating position on FDI screening revision.](#)

<sup>15</sup> [Regulation \(EU\) 2019/452 of the European Parliament and of the Council of 19 March 2019 establishing a Framework for the Screening of Foreign Direct Investments into the Union \(Official Journal of the European Union 21.3.2019 L1 79/1\).](#)

<sup>16</sup> [Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on the screening of foreign investments in the Union and repealing Regulation \(EU\) 2019/452 of the European Parliament and of the Council.](#)

<sup>17</sup> [EU countries soften push to stop Chinese tech buyouts.](#)

Parliament and the Council of the EU have now taken significant steps forward in the legislative process. With the European Parliament having adopted its report in plenary on 8 May 2025 and the Council of the EU having adopted its position on 11 June 2025, the proposed amendments will now enter the trilogue phase, where the EC, the Council of the EU and the European Parliament, will negotiate the final text. While full implementation of the new rules is not expected before 2026, businesses involved in or considering cross-border investments in the EU should closely monitor these developments, as the new rules, once finalized, could significantly alter the regulatory environment for foreign investments in the EU.

## IV. Introduction of Recent Publications

- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice  
May 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida, Azusa Hongo)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan  
April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments  
December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- Japan: International Trade – Legal 500  
December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Mai Kurano)
- EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report - Shojihomu Portal  
November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)
- Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter  
March 2024 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。  
ムシス バシリ ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
臼杵 善治 ([yoshiharu.usuki@amt-law.com](mailto:yoshiharu.usuki@amt-law.com))  
高寄 直子 ([naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com))  
セーヤーオ アンスウィー ([angsuwee.saeiew@amt-law.com](mailto:angsuwee.saeiew@amt-law.com))  
浅沼 泰成 ([taisei.asanuma@amt-law.com](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com))

Authors:

Vassili Moussis ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
Yoshiharu Usuki ([yoshiharu.usuki@amt-law.com](mailto:yoshiharu.usuki@amt-law.com))  
Naoko Takasaki ([naoko.takasaki@amt-law.com](mailto:naoko.takasaki@amt-law.com))  
Angsuwee Saeiew ([angsuwee.saeiew@amt-law.com](mailto:angsuwee.saeiew@amt-law.com))  
Taisei Asanuma ([taisei.asanuma@amt-law.com](mailto:taisei.asanuma@amt-law.com))

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).